

# みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 年2回決算・限定為替ヘッジコース

追加型投信／海外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の高配当株およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月26日～2019年9月25日

第13期	決算日：2019年9月25日	
第13期末 (2019年9月25日)	基準価額	7,262円
	純資産総額	23百万円
第13期	騰落率	△2.2%
	分配金合計	150円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

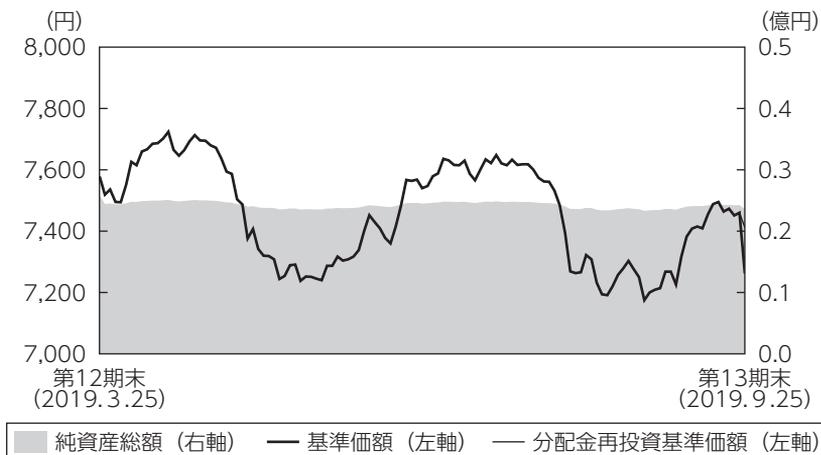
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第13期首： 7,578円  
 第13期末： 7,262円  
 (既払分配金150円)  
 騰落率：  $\Delta 2.2\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新興国の高配当株およびハイイールド社債へ投資を行った結果、新興国のハイイールド社債市場（米ドルベース）が上昇したものの、新興国の株式市場（米ドルベース）が下落したことがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2019年3月26日 ～2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.640%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,456円です。
(投信会社)	(14)	(0.190)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.434)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	48	0.642	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

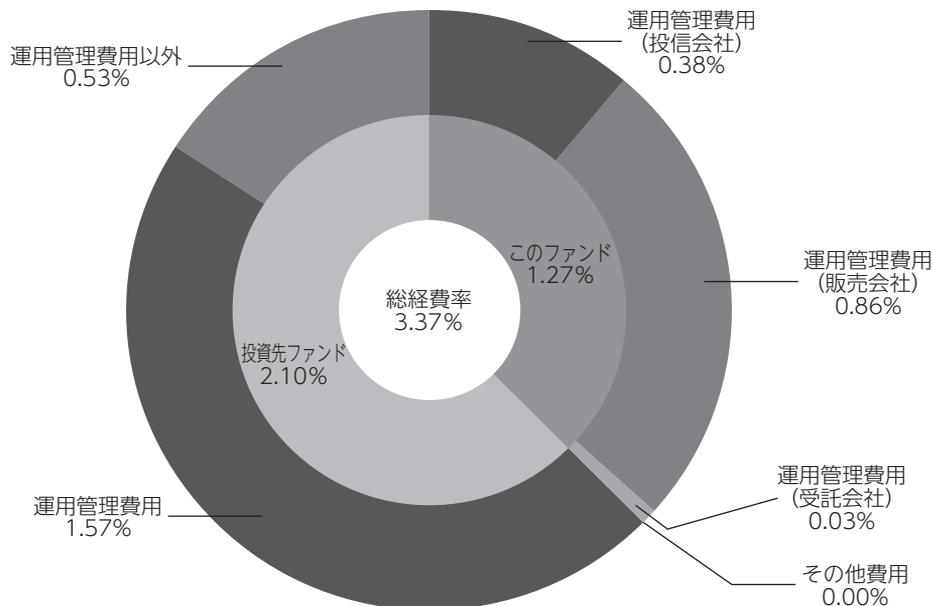
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.37%です。



総経費率 (①+②+③)	3.37%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.53%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

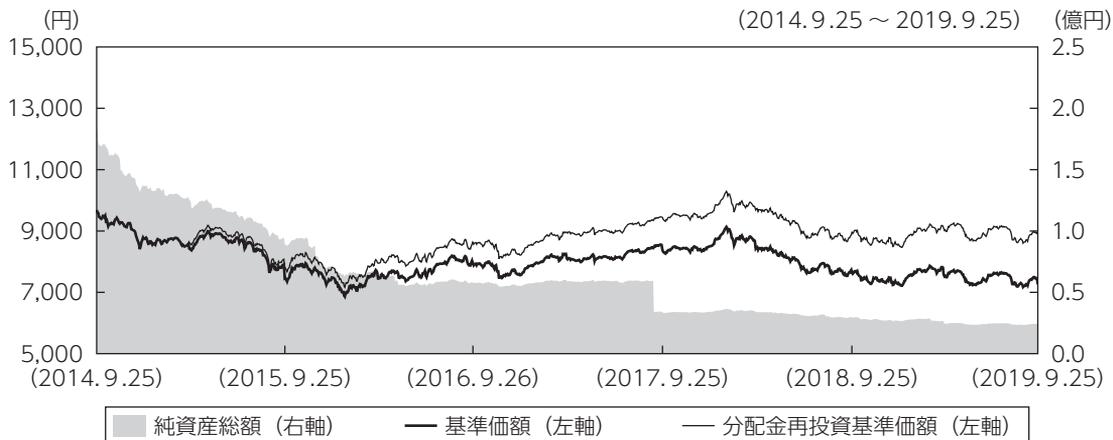
(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドのうちエマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンドでは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年9月25日 期首	2015年9月25日 決算日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,684	7,449	7,947	8,380	7,634	7,262
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	345	310	305	325	315
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△19.7	11.0	9.4	△5.2	△0.8
純資産総額 (百万円)	183	88	57	33	29	23

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 投資環境

### ●新興国株式市場と為替市場

新興国株式市場（米ドルベース）は下落しました。4月にかけて、米中間の貿易摩擦問題の進展期待から上昇しましたが、5月に入ると、米国による中国製品に対する追加関税や中国による対抗的な措置などにより大幅に下落しました。6月以降、米欧など先進国における金融緩和期待や、米中通商関係の改善期待から回復がみられましたが、8月には再び米中通商問題の悪化懸念から下落するなど、米中間の通商交渉の動向に左右される展開が続きました。米中通商問題の影響が懸念された中国、韓国などの下落が目立ちました。

為替市場においては、対米ドルでみて、韓国ウォン、インドルピー、ブラジルリアルなどが下落し、全体的に新興国通貨は下落しました。

### ●新興国ハイイールド社債市場

新興国ハイイールド社債市場（米ドルベース）は上昇しました。

期前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利下げ観測が強まったことや、米中の貿易交渉が合意に近づいているとの期待が高まったことなどを受け投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、上昇しました。期後半は、米中貿易摩擦が激化するとの懸念や世界経済の減速懸念などから軟調に推移する場面もありましたが、9月以降は米中の貿易協議が進展するとの期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、再び上昇に転じました。

米国国債との利回り格差（スプレッド）は、期を通じてみると拡大しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各外国投資信託の組入比率は、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスS F）（以下「新興国高配当株ファンド（クラスS F）」ということがあります。）60%程度、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）（以下「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスS F）」ということがあります。）40%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

### ●エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスS F）

主に、世界の新興国株式市場の中から、相対的に配当利回りが高く、かつ将来的にも安定的な配当収入が見込まれる銘柄を厳選して投資を行いました。

国別では、韓国やロシアなどの組入比率を引き上げた一方、中国やタイなどの組入比率を引き下げました。業種別では、エネルギーやテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの組入比率を引き上げた一方、銀行や保険などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、台湾の情報技術関連企業などの銘柄を組み入れた一方、中国の銀行などの銘柄を売却しました。

保有資産を米ドルに換算した額について米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで約4.9%下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

（主な上昇要因）

- ・米中間の貿易摩擦問題が解決に向かう期待感
- ・米国の利下げによる新興国からの資金流出懸念の後退

（主な下落要因）

- ・世界的な景気減速への警戒感や企業業績に対する影響への懸念
- ・新興国通貨が全体的に対米ドルで下落したこと
- ・中国の通信関連企業や銀行の株価が下落したこと

### 【国・地域別上位国】

2019年8月29日現在

順位	国名	比率
		%
1	中国	28.4
2	韓国	13.2
3	台湾	12.6
4	ブラジル	10.0
5	インド	6.2
6	ロシア	6.2
7	南アフリカ	3.7
8	インドネシア	2.4

### 【業種別上位業種】

2019年8月29日現在

順位	業種	比率
		%
1	銀行	21.0
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.2
3	半導体・半導体製造装置	7.3
4	エネルギー	7.0
5	資本財	6.5
6	不動産	5.1
7	保険	4.7
8	電気通信サービス	4.7

## 【組入株式・投資信託証券上位10銘柄】

2019年8月29日現在

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	三星電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.1
3	インフォシス（ADR）	インド	ソフトウェア・サービス	2.5
4	ピンアン・インシュアランス	中国	保険	2.1
5	中国建設銀行	中国	銀行	2.1
6	メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	1.7
7	中国工商銀行	中国	銀行	1.7
8	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	各種金融	1.6
9	ICICI銀行（ADR）	インド	銀行	1.6
10	テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	1.3

(注1) 表中の比率は、当ファンドが主に投資対象とする「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の運用を行うウェルズ・キャピタル・マネジメント社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが算出および表示をしています。

(注2) 組入比率は「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しております。

(注3) 国名および業種名は、MSCI定義によるものです。

## ●エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）

主に、米ドル建ての新興国ハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指しました。

国別では、中南米の組入を高めとするポートフォリオを維持しました。

業種別では、石油・ガス、情報通信などの組入を高めとするポートフォリオを維持しました。

格付別配分は、BB格とB格を中心としたポートフォリオを維持しました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

保有する米ドル建て資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで約3.3%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・保有する債券価格の上昇
- ・債券の利息収入

(主な下落要因)

- ・為替ヘッジコストなどの費用

【地域別・国別組入比率】

2019年9月24日現在

地域名	国名	比率	
			うち国債
中南米		49.3%	0.0%
	ブラジル	25.4%	
	メキシコ	7.3%	
	ペルー	3.9%	
	パナマ	3.7%	
	コロンビア	3.7%	
	チリ	2.9%	
	アルゼンチン	2.2%	
アジア		25.6%	0.0%
	中国	14.0%	
	マカオ	3.9%	
	香港	3.8%	
	インドネシア	3.8%	
欧州		9.7%	0.0%
	トルコ	6.4%	
	ロシア	3.3%	
アフリカ		7.6%	7.6%
	ガーナ	3.8%	3.8%
	南アフリカ	3.7%	3.7%
その他の地域		9.2%	
地域計		101.3%	
その他資産		△1.3%	
合計		100.0%	

【業種別組入比率】

2019年9月24日現在

順位	業種	比率
1	石油・ガス	15.7%
2	不動産	14.0%
3	情報通信	13.2%
4	消費	13.0%
5	金融	11.4%
6	運輸	8.0%
7	国債	7.6%
8	工業等	7.3%
9	金属・鉱業	7.2%
10	多角経営	4.1%
11	公益	0.0%
12	パルプ・製紙	0.0%
13	インフラ	0.0%
	その他業種	0.0%
	その他資産	△1.3%
	合計	100.0%

【格付別組入比率】

2019年9月24日現在

格付け	比率
A+	0.0%
A	0.0%
A-	0.0%
BBB+	0.0%
BBB	0.0%
BBB-	0.0%
BB+	15.0%
BB	34.0%
BB-	28.1%
B+	6.6%
B	11.5%
B-	3.8%
CCC+	0.0%
CCC	2.2%
CCC-	0.0%
CC+	0.0%
CC	0.0%
CC-	0.0%
C+	0.0%
C	0.0%
C-	0.0%
D	0.0%
格付けなし	0.0%
その他資産	△1.3%
合計	100.0%

【組入上位10銘柄】

2019年9月24日現在

順位	銘柄	国名	種別	利率	償還日	格付け	比率
1	ブラジル石油公社 (ペトロプラス)	ブラジル	石油・ガス	6.9%	2115/06/05	BB-	7.7%
2	ブラジル石油公社 (ペトロプラス)	ブラジル	石油・ガス	5.3%	2025/01/27	BB-	5.8%
3	ウルトラパール・インターナショナル	ブラジル	多角経営	5.3%	2026/10/06	BB+	4.1%
4	DAE ファンディング	アラブ首長国連邦	運輸	5.8%	2023/11/15	BB	4.0%
5	ルモ	ブラジル	運輸	5.9%	2025/01/18	BB-	4.0%
6	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	金融	5.7%	2022/03/19	BB-	4.0%
7	MGM チャイナ	マカオ	消費	5.4%	2024/05/15	BB-	3.9%
8	グルーボ・セメントス・デ・チワワ	メキシコ	工業等	5.3%	2024/06/23	BB+	3.9%
9	チャイナ S C E グループ・ホールディングス	中国	不動産	8.8%	2021/01/15	B	3.9%
10	チャイナ・アオユエン・グループ	中国	不動産	8.0%	2021/09/07	B	3.9%

(注1) グラフおよび表中の比率は、当ファンドが主に投資対象とする「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用を行うウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーなどから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが算出および表示をしています。

(注2) 組入比率は「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しております。

(注3) 国名および業種名は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの定義によるものです。

(注4) 格付けは、S & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

## 分配金

当期の収益分配金は、決算日の直前における各外国投資信託の分配金額に基づく額を払い出すことを目標に、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月26日 ～2019年9月25日
当期分配金（税引前）	150円
対基準価額比率	2.02%
当期の収益	150円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,052円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

「新興国高配当株ファンド（クラスS F）」を60%程度、「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスS F）」を40%程度組み入れ、投資対象ファンドの合計組入比率を高位に維持します。なお、市況環境の急変時など、株式への投資割合を引き下げるときと判断した場合には、「新興国高配当株ファンド（クラスS F）」への組入比率を40%程度まで引き下げ、「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスS F）」への組入比率を60%程度まで引き上げることがあります。

### ●エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスS F）

新興国株式市場は、一進一退を繰り返しながら回復時期を探る展開となっていますが、各国のファンダメンタルズには懸念される部分もあります。今後も、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策等の不透明感、中国の金融市場や景気の動向などが引き続きエマージング株式市場に影響を及ぼすとみられます。米国景気は減速懸念があるものの金融政策は慎重で、中国の金融市場や経済も安定化に向けた政策が適切に打ち出されると考えられます。したがって、新興国株式市場が調整しても、その後は各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると考えられます。

世界の新興国株式市場の中から、相対的に高い配当利回りを有し、かつ将来的にも安定的な配当収入が見込まれる銘柄に投資を行う方針です。国別ではブラジル、業種別では銀行などの銘柄に注目する方針です。

また、保有資産を米ドルに換算した額について米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

### ●エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）

新興国ハイイールド社債市場のファンダメンタルズは、依然として底堅いと考えています。また、新興国の対外債務の対GDP比は引き続き先進国よりも低くなっており、大半の新興国経済は今や過去数年間のいずれの局面よりも、ショックを吸収できる態勢にあるとみています。

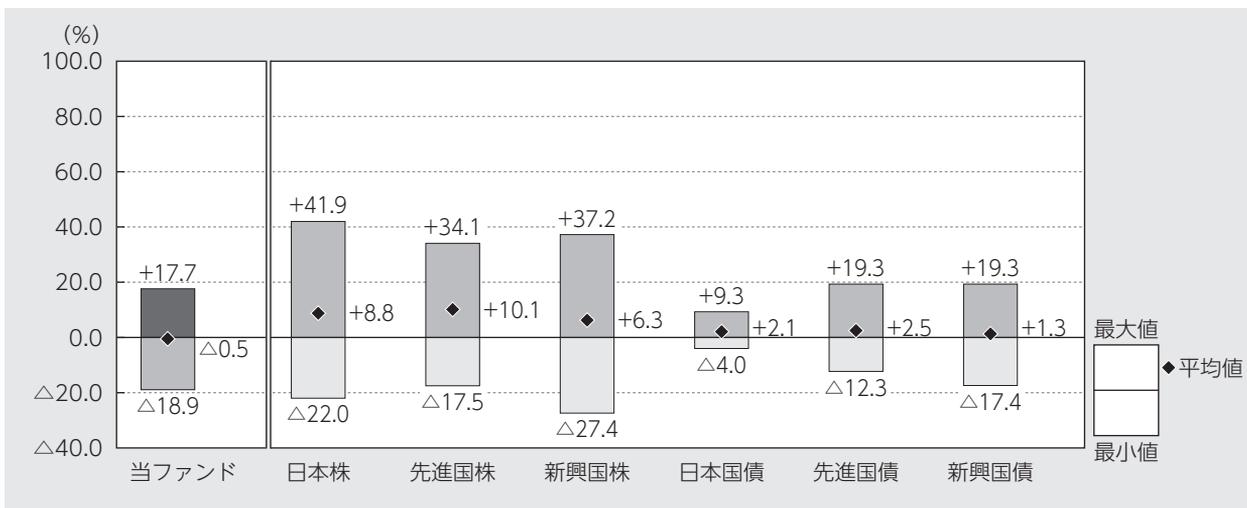
主として米ドル建ての新興国のハイイールド社債に分散投資を行い、国・地域やセクターにおける分散を意識しながら、ファンダメンタルズが良好で、バリュエーション面で投資妙味の高い銘柄や、米政権の通商政策の悪影響を受けにくい銘柄を選定する方針です。

また、保有する米ドル建て資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年4月8日から2023年3月24日までです。	
運用方針	分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指して、新興国の高配当株式およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、運用を行います。	
主要投資対象	みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース	円建ての外国投資信託であるエマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスS F）受益証券および円建ての外国投資信託であるエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）受益証券を主要投資対象とします。
	エマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスS F）	主として新興国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）	主として米ドル建ての新興国のハイイールド社債を主要投資対象とします。
運用方法	各外国投資信託（クラスS F）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。 株式・債券への基本投資割合は、高配当株を60%、ハイイールド社債を40%とします。 エマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスS F）は、保有資産については米ドル売り・円買いの為替取引を行います。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）は、米ドル建資産については米ドル売り・円買いの為替取引（為替ヘッジ）を行います。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とします。 分配金額は、原則として、決算日の直前における各組入外国投資信託の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託会社が決定します。 なお、各外国投資信託の分配額は、投資収益に基づき支払われるものではなく、原則として、12ヵ月ごとに到来する特定日の1口当たりの純資産価格に所定の率を乗じて得た額に基づき分配金額が決定されます。結果として、当ファンドから分配される分配金額の一部または全額が、実質的な投資元本の払戻しにより行われることがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorgan Global Diversified (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年9月25日現在）

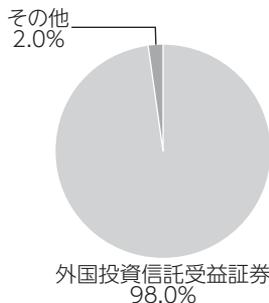
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2019年9月25日
エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスSF）	58.0%
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスSF）	40.0
その他	2.0

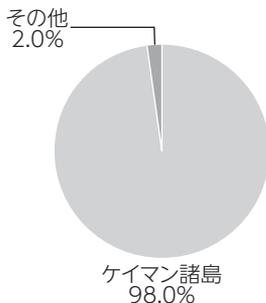
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

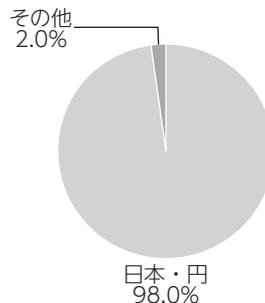
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

### 純資産等

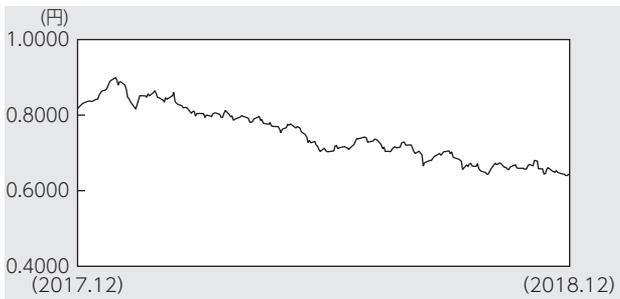
項目	当期末
	2019年9月25日
純資産総額	23,606,322円
受益権総口数	32,506,236口
1万口当たり基準価額	7,262円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,579,835円です。

## 組入ファンドの概要

【エマーゼィグ・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド (クラスS F)】(計算期間 2018年1月1日~2018年12月31日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

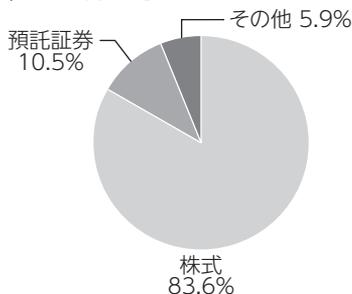
当該情報の取得が不可能なため開示しておりません。

### ◆組入上位銘柄

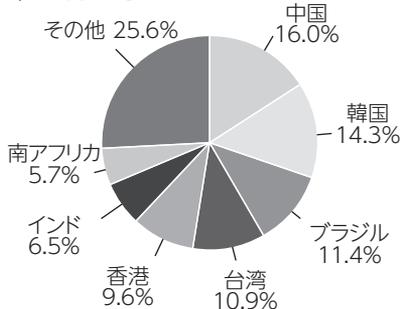
(組入銘柄数：111銘柄)

順位	銘柄	資産別	比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	普通株式	4.2%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	普通株式	3.9%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	普通株式	2.0%
4	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	普通株式	2.0%
5	CHINA MOBILE LTD	普通株式	1.9%
6	BANCO BRADESCO SA	優先株式	1.9%
7	B3 SA - BRASIL BOLSA BALCAO	普通株式	1.7%
8	ICICI BANK LTD	預託証券	1.7%
9	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	普通株式	1.7%
10	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	普通株式	1.6%

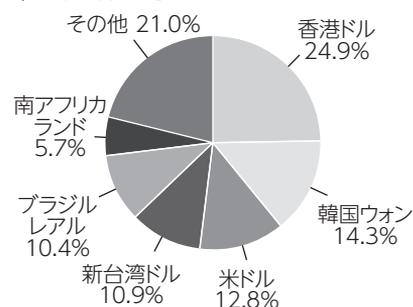
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間末のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「エマーゼィグ・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の内容になります。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分および通貨別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注5) 株式には優先株を含みます。

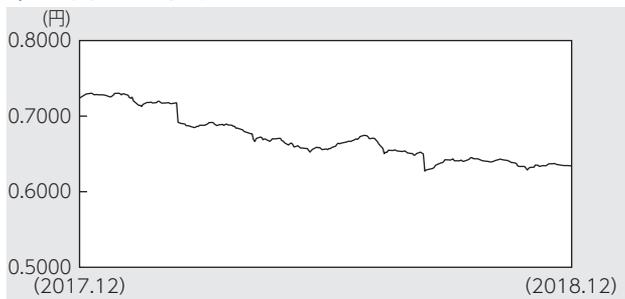
(注6) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注7) 当ファンドは保有資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。

(注8) 当ファンドが保有する全銘柄に関する情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS F）]（計算期間 2018年1月1日～2018年12月31日）

◆基準価額の推移



◆組入上位銘柄

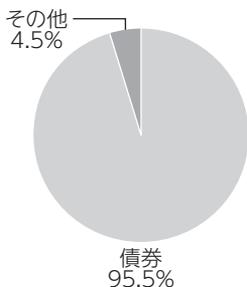
（組入銘柄数：53銘柄）

順位	銘柄	比率
1	PETROBRAS GLOB 5.299% 01/27/25	7.5%
2	PETROBRAS GLBL FIN. 6.85% 06/05/2115	6.6%
3	TC ZIRAAT BANKAS 5.125% 05/03/22 REGS	3.4%
4	ITAU UNIBANCO/K 5.650% 03/19/22	3.0%
5	ULTRAPAR INTL 5.250% 10/06/26 REGS	3.0%
6	MILLICOM INTL 6.000% 03/15/25 REGS	2.8%
7	COUNTRY GARDEN 7.50% 03/09/20	2.5%
8	VIMPELCOM HLDGS 7.50% 03/01/22	2.4%
9	PUMA INTERNATION 5.000% 01/24/26 REGS	2.3%
10	TURK TELEKOM 4.88% 06/19/24	2.2%

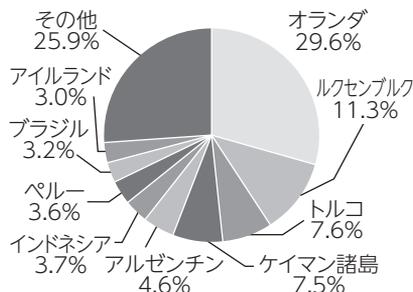
◆1万口当たりの費用明細

当該情報の取得が不可能なため開示しておりません。

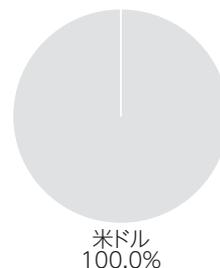
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間末のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の内容になります。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分および通貨別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注6) 当ファンドは米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引（為替ヘッジ）を行います。

(注7) 当ファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

